資料3

令和8年度　第1回　佐賀市上下水道事業経営審議会

佐賀市上下水道事業決算報告
（令和7年度）

佐賀市上下水道局

目　　次

1. 決算概要（水道・下水道・工業用水道事業）
2. 決算概要及び主要事業の状況（水道事業）
3. 決算概要及び主要事業の状況（下水道事業）
4. 決算の概要（工業用水道事業）

1. 決算概要（水道・下水道・工業用水道事業）

水道事業

- **事業収益の増と事業費用の増により増収・減益**

増収
給水収益　　：34億1,305万円(前年比：△2億5,911万円)
他会計補助金等：　3億1,181万円(前年比：＋2億9,108万円)

減益
純利益：3億3,279万円(前年比：△1億3,752万円)

下水道事業

- **事業収益の減と事業費用の増により減収・減益**

減収
下水道使用料　：34億8,167万円(前年比：＋1,047万円)
長期前受金戻入：32億4,138万円(前年比：△1,786万円)
他会計補助金等：　7億1,167万円(前年比：△8,388万円)

減益
純利益：3,112万円(前年比：△1億9,096万円)

工業用水道事業

- **事業収益の増と事業費用の増により増収・増益**

増収
給水収益　　：　461万円(前年比：　＋74万円)
他会計補助金：1,210万円(前年比：＋458万円)

増益
純利益：186万円(前年比：＋10万円)

水道事業

2. 決算概要（水道事業）

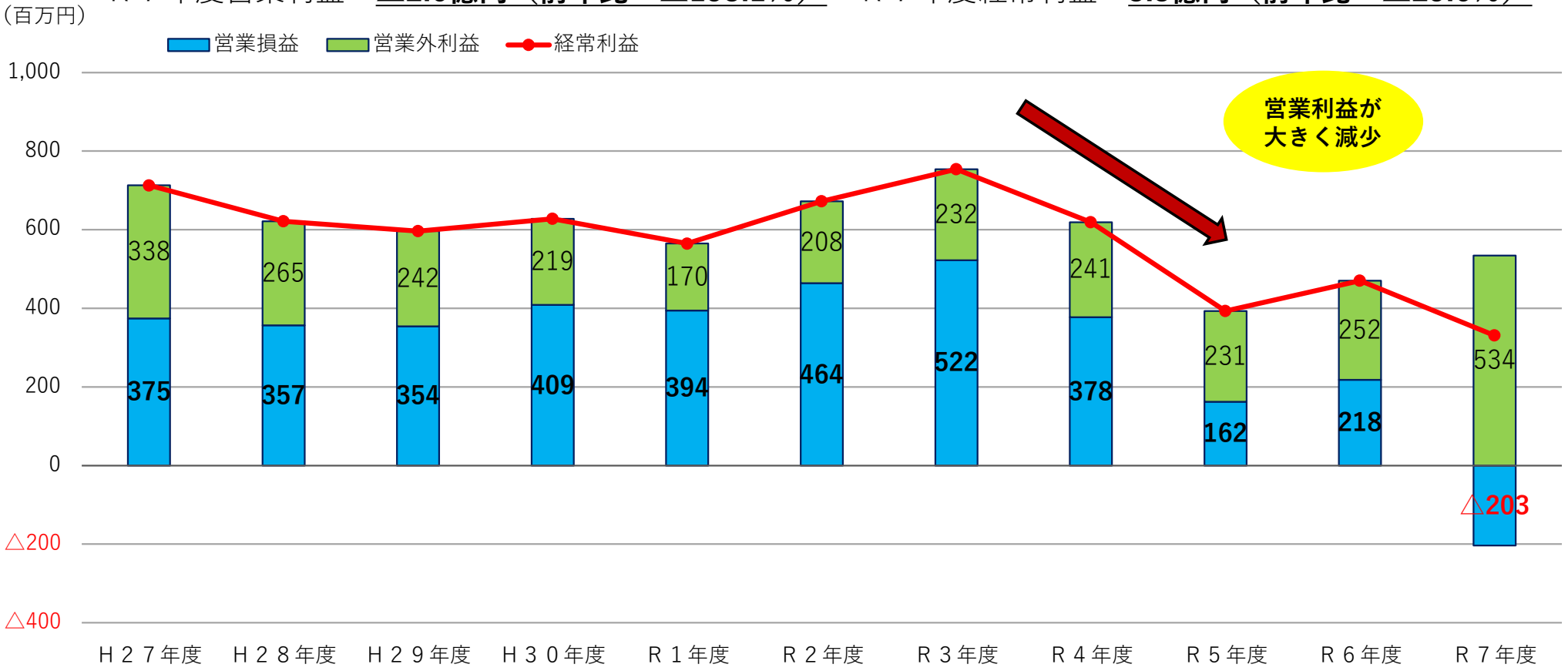
【損益計算書】

（単位：千円）	令和7年度	令和6年度	前年比
営業収益	3,633,713	3,897,641	△6.8%
営業費用	3,837,101	3,679,281	+4.3%
営業利益	△203,388	218,360	△193.1%
営業収支比率	94.8%	105.9%	△11.1pt
経常利益	330,778	470,477	△29.6%
特別利益	2,622	1,328	+97.4%
特別損失	610	1,499	△59.3%
当期純利益	332,789	470,306	△29.2%

2. 決算概要（水道事業）

【営業利益・経常利益の推移】

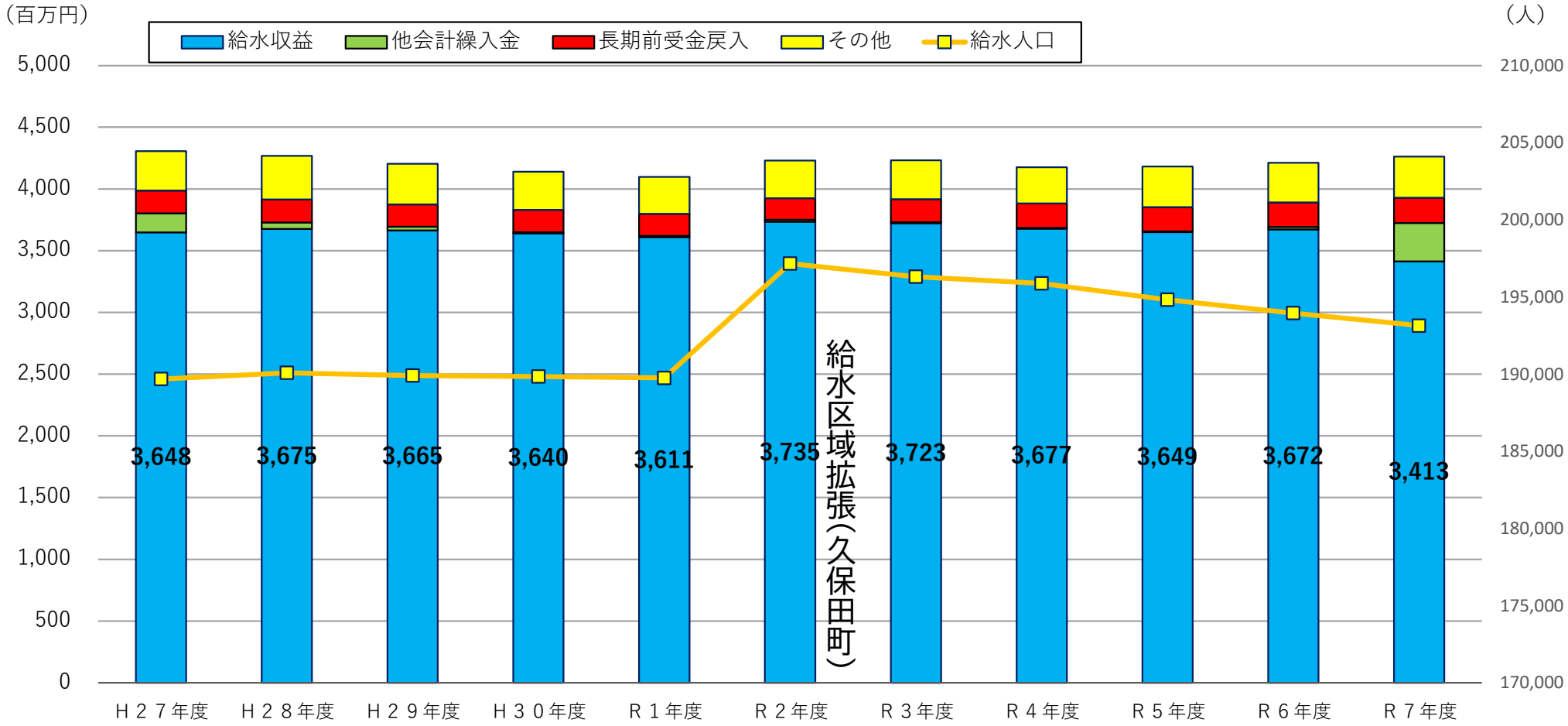
- 近年の物価上昇に伴う費用の増加を主な原因として、営業利益はＲ３年度をピークとして大幅な減少傾向にあったが、収益増・費用減によりＲ６年度は増加に転じている。しかし、給水人口の減少は続いていることから、増収は一時的なものとして受け止め、今後も更なる効率的な経営が求められる。
- 水道料金負担軽減緊急対策事業により、基本料金減免等を行っているため、営業利益は減少しているが、減免分については、一般会計からの繰入金で補填しているため、営業外利益が増加している。
- Ｒ７年度営業利益：**△2.0億円（前年比：△193.1%）**　Ｒ７年度経常利益：**3.3億円（前年比：△29.6%）**



2. 決算概要（水道事業）

【経常収益・給水収益・給水人口の推移】

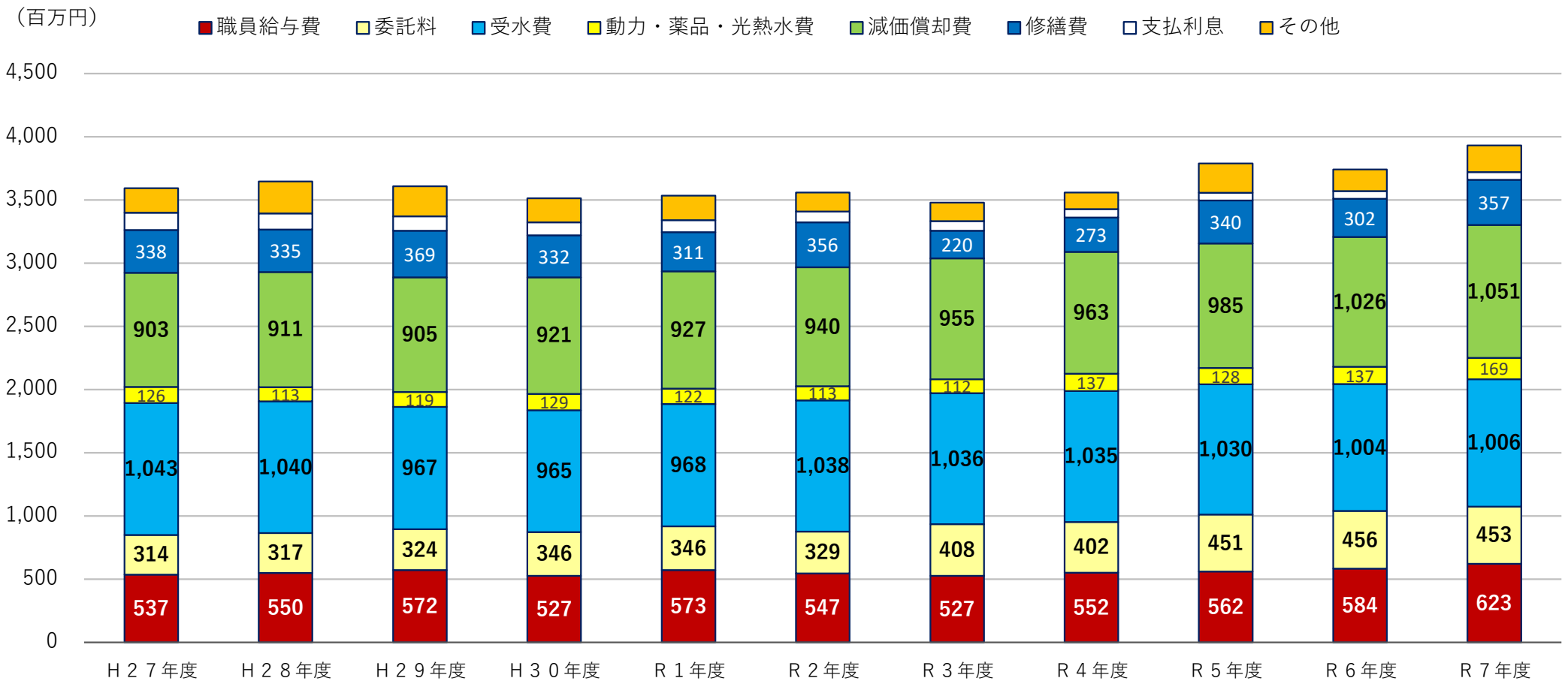
- Ｒ７年度の給水収益は、水道料金負担軽減緊急対策事業により基本料金減免等をおこなっているため、給水収益は減少しているが、減免前調定額は36億7,100万円と前年度決算額と比較すると横ばいである。（前年度36億7,200万円）しかし、今後も給水人口は減少し、１戸あたりの使用水量も減少していく。
- Ｒ７年度給水収益：**34.1億円（前年比：△7.1%）**



2. 決算概要（水道事業）

【費用構成の推移】

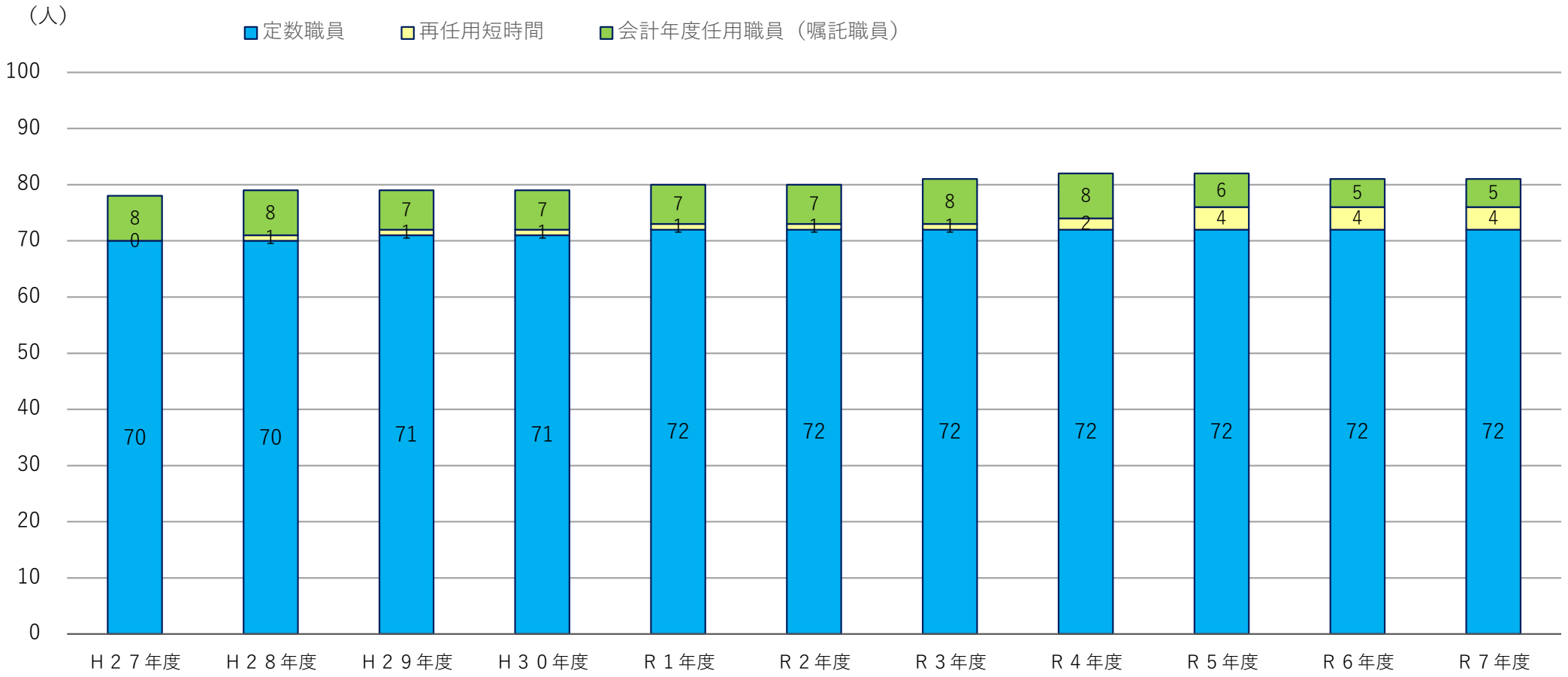
- 近年の物価上昇により、職員給与費、委託料、動力・薬品・光熱費は増加傾向である。
- 配水管整備事業（管路耐震化３０年プラン・１０年前倒し）の実施に伴い、減価償却費が増加傾向である。
- Ｒ７年度経常費用：**39.3億円（前年比：5.2%）**



2. 決算概要（水道事業）

【職員数の推移】（各年度４月１日時点）

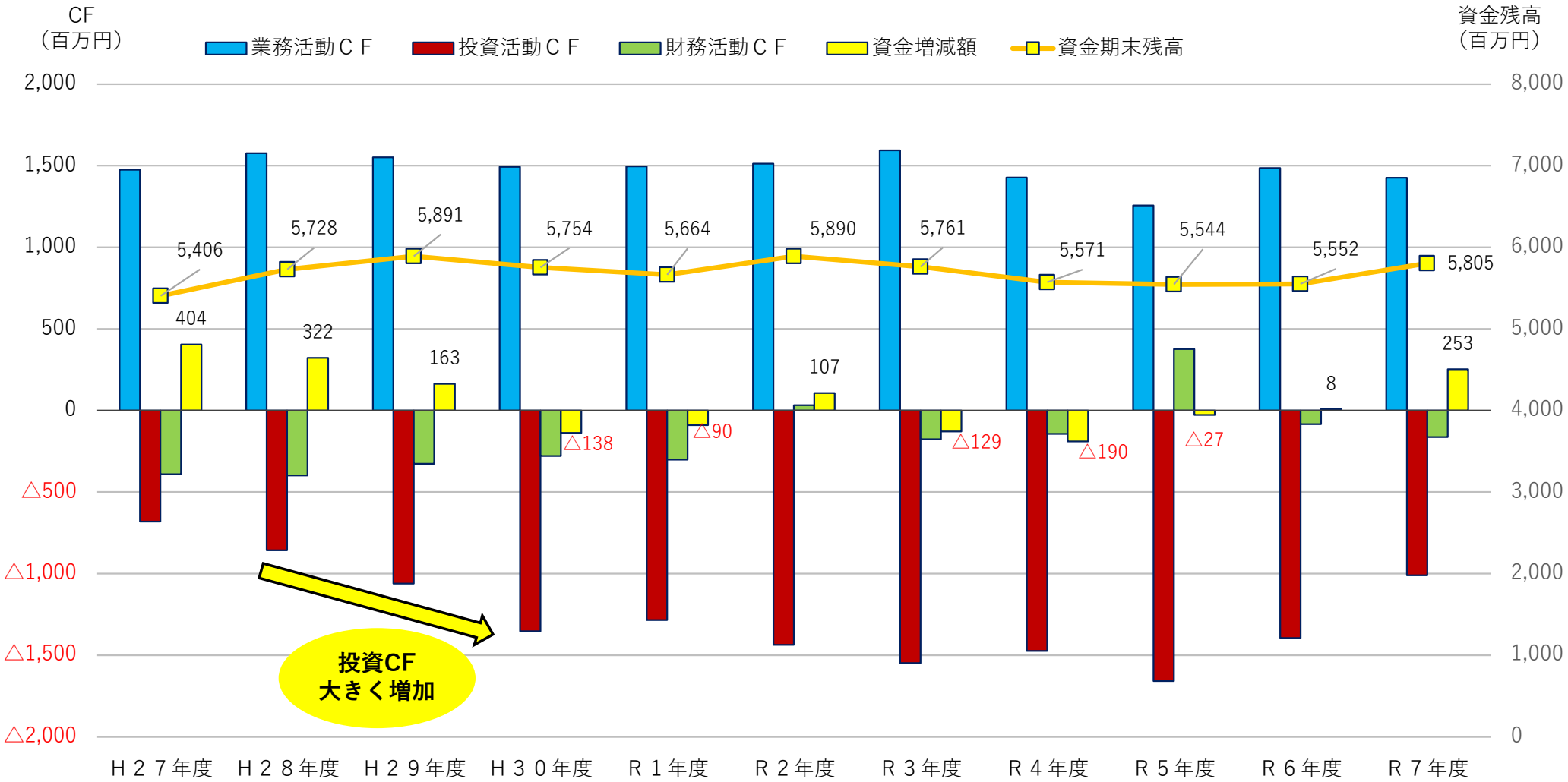
- Ｈ２９年度からの配水管整備事業の強化（管路耐震化３０年プラン・老朽管７０年プラン）に伴う職員増
- Ｒ１年度からの神野浄水場再構築事業に向け職員増
- Ｒ７年度職員数：81名（定数職員72名、定数外職員９名）



2. 決算概要（水道事業）

【キャッシュ・フローの推移】

- 給水収益の減少と費用増により業務活動CFが減少傾向のなか、配水管整備事業を翌年に繰り越したことなどにより投資額が減少し、資金は多少増加している。



2．主要事業（水道事業）

配水管整備事業（管路耐震化30年プラン）　決算額　8億5，424万円

事業の目的

重要管路とそれ以外の管路のうち、
耐震性能を有していない管路を
30年以内に**L2耐震管**へ更新し、
安定給水を確保する。

L1地震動とは？
施設が日常的に経験する可能性のある中程度の地震の揺れ

L2地震動とは？
非常に強い地震（大地震）を想定した揺れで、施設の安全性が本格的に試されるレベル

実施内容

主要地方道佐賀大川線
外30路線　4，936m



関連事項

基幹管路の耐震適合率
（令和6年度末時点）

佐賀市	47．2%
佐賀県平均	30．5%
全国平均	44．6%

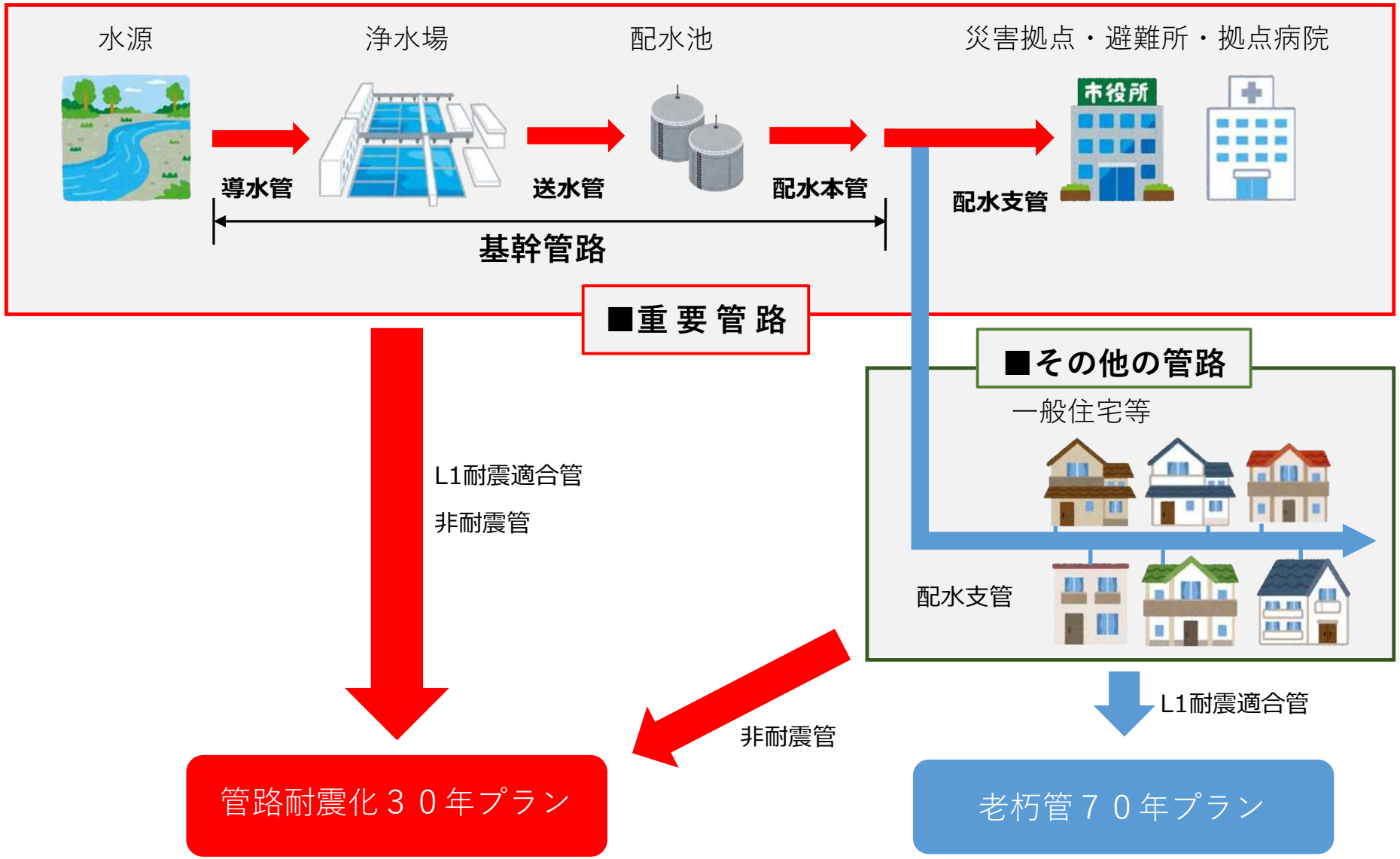
※耐震適合率とは？
耐震管以外に、地盤性状によって耐震適合性を有する管を含めた割合

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
重要管路の耐震化率（水道）	%	44.2	47.7	49.7	45.6

2．主要事業（水道事業）

水道管の種類及び管路更新プラン



2．主要事業（水道事業）

配水管整備事業(老朽管70年プラン)　決算額　1億2，892万円

事業の目的

老朽対策として、**70年以内に実耐用年数**に応じて**順次更新し**、併せて**耐震化**を図り、安定給水を確保する。

※実耐用年数とは？
国の実使用年数のデータや、他都市の使用実態、本市の使用実績を踏まえ、塩化ビニル管は60年、ダクタイル鋳鉄管は80年と独自に設定したもの

実施内容

- 市道城南団地1号線
  外5路線　621m



関連事項

管路経年化率の推移

令和3年度	17.51%(22.3%)
令和4年度	19.09%(23.7%)
令和5年度	20.12%(25.4%)
令和6年度	21.02%(26.8%)
令和7年度	22.24%

※()は末端給水事業者の全国平均値

※管路経年化率とは？
法定耐用年数である40年を超えた管路延長の割合を示す指標

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
第2期管路更新率	%	-	50.0	100.0	6.2

2．主要事業（水道事業）

浄水施設再構築事業　　決算額　　0万円

事業の目的

神野浄水場及び大和地区水道施設の老朽化に加え、人口減少に伴う将来的な水需要の減少等が見込まれていることから、災害に強く効率的な給水体制を構築するため、**大和地区水道施設を統合して神野浄水場を更新整備**する。

実施内容

●神野浄水場再構築事業基本設計及びPPP/PFI導入可能性調査等業務委託（R7～8継続費）

〔基本設計〕
概算金額算定のための施設配置計画、施設設備の容量検討を実施。

〔PPP/PFI導入可能性調査〕
官民連携に関し民間事業者の事業への関心度等をアンケート調査するための事前作業。

〔事業評価〕
事業の必要性や効率性を評価するための資料収集整理を実施。

関連事項

●神野浄水場



稼働から55年以上が経過し老朽化が進行しているので、令和16年度の稼働を目指し浄水施設の再構築整備に向け進めている。

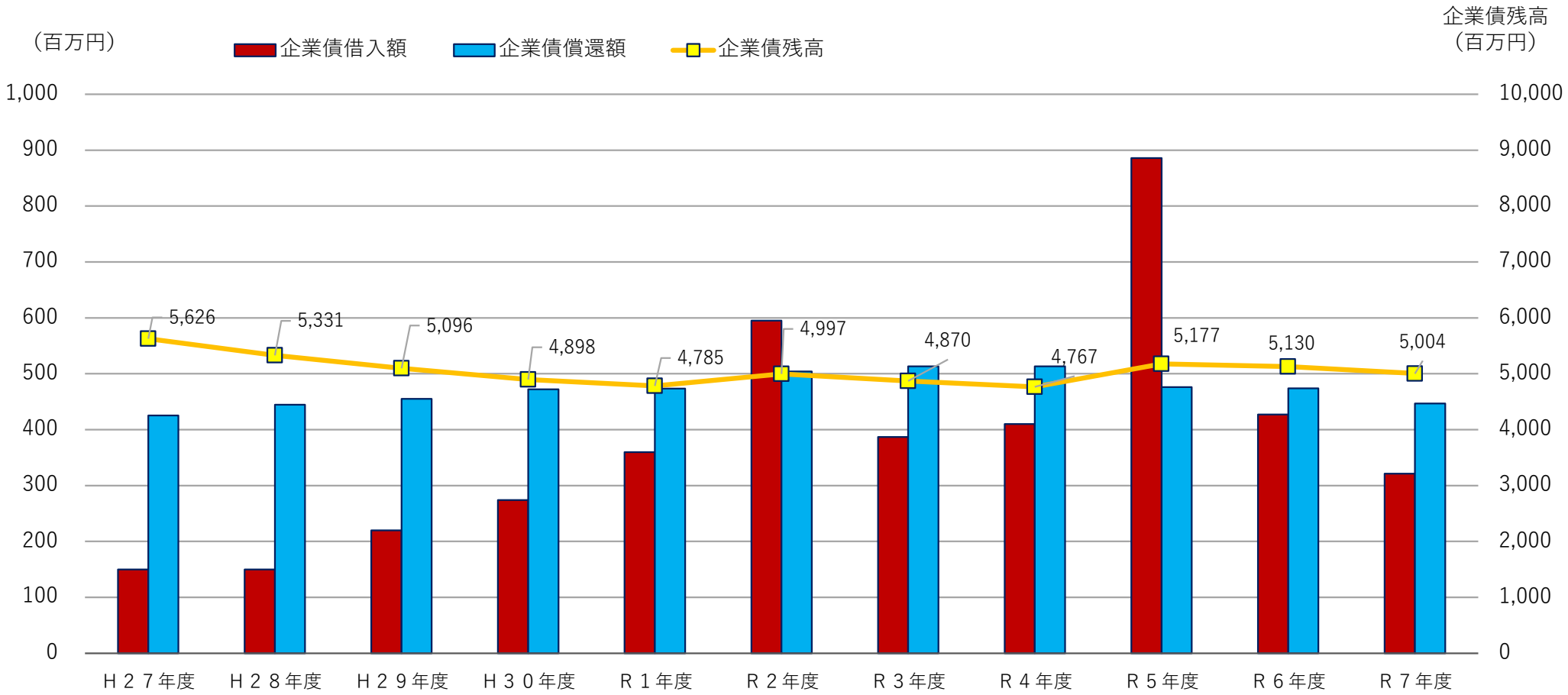
上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
神野浄水場の改築時における施設規模の検討	%	95.0	100.0	100.0	100

2. 決算概要（水道事業）

【企業債の推移】

- 企業債借入額は、配水管整備事業を繰り越した事により減少している。
- 企業債償還額は、企業債の償還が進んだことにより、減少傾向に転じている。
- Ｒ７年度末企業債残高：**50.0億円（前年比：△2.4%）**
- Ｒ７年度企業債残高対給水収益比率：**146.62%（前年比：6.92pt）**



2. 決算概要（水道事業）

【貸借対照表】

（単位:千円）	令和7年度	令和6年度	前年比
固定資産	27,114,556	27,005,721	+0.4%
流動資産	6,319,840	6,211,935	+1.7%
うち現金預金	5,804,769	5,551,805	+4.6%
固定負債	5,844,954	5,946,291	△1.7%
流動負債	1,103,529	1,056,378	+4.5%
繰延収益	3,843,643	3,905,507	△1.6%
資本金	19, 200, 122	18,760,049	+2.3%
剰余金	3,442,148	3,549,431	△3.0%

下水道事業

3．決算概要（下水道事業）

【損益計算書】

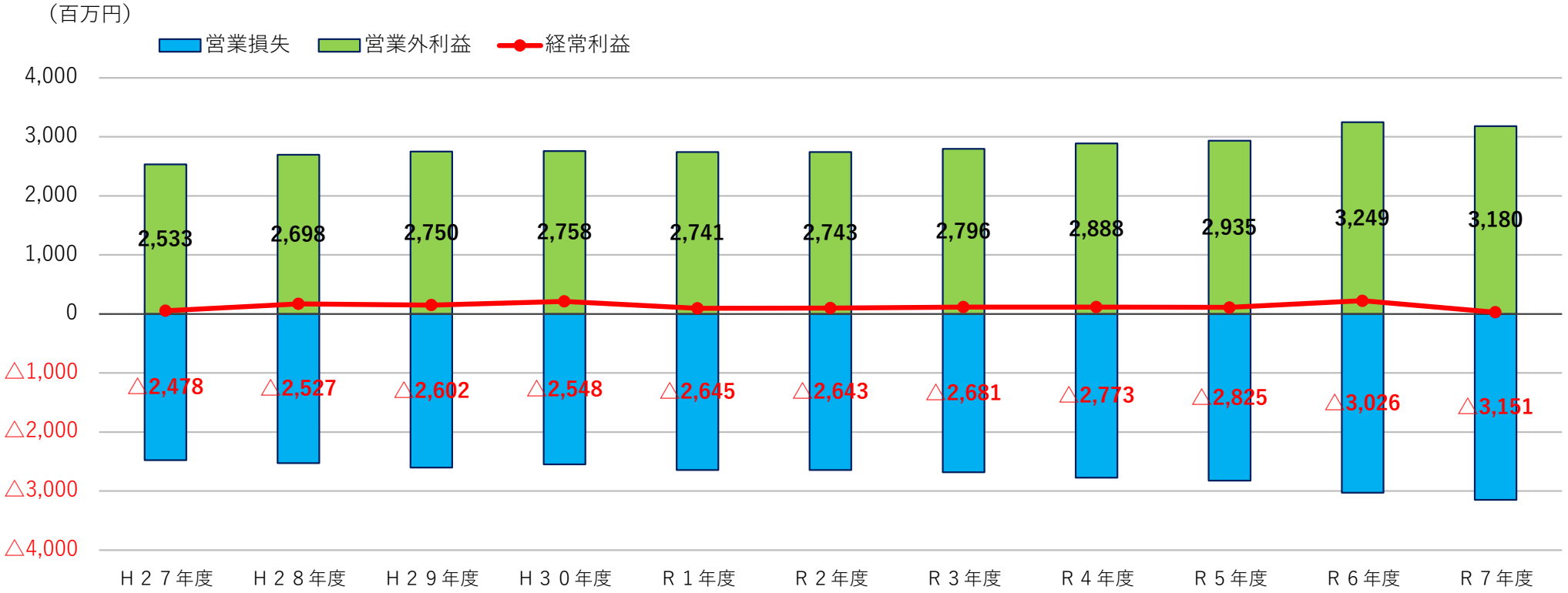
（単位：千円）	令和7年度	令和6年度	前年比
営業収益	3,921,120	3,869,804	+1.3%
営業費用	7,071,776	6,896,024	+2.5%
営業利益	△3,150,656	△3,026,220	△4.1%
営業収支比率	55.4%	56.1%	△0.7pt
経常利益	28,939	222,542	△87.0%
特別利益	2,737	931	+294.0%
特別損失	561	1,397	△59.8%
当期純利益	31,116	222,076	△86.0%

3．決算概要（下水道事業）

【営業利益・経常利益の推移】

- 下水道事業も「独立採算制の原則」が適用されるが、この事業の性質上、本業の使用料収入（営業収益）のみでは賄えないため、総務省の繰出基準などに基づいた、一般会計からの繰入金（営業外収益）と合わせて事業を行っている。
- 営業収益の増加よりも営業費用の増加が大きいため、営業損失も増加している。
- 企業債の償還が進み、繰出基準の基となる支払利息が減少しているため、営業外収益は減少している。

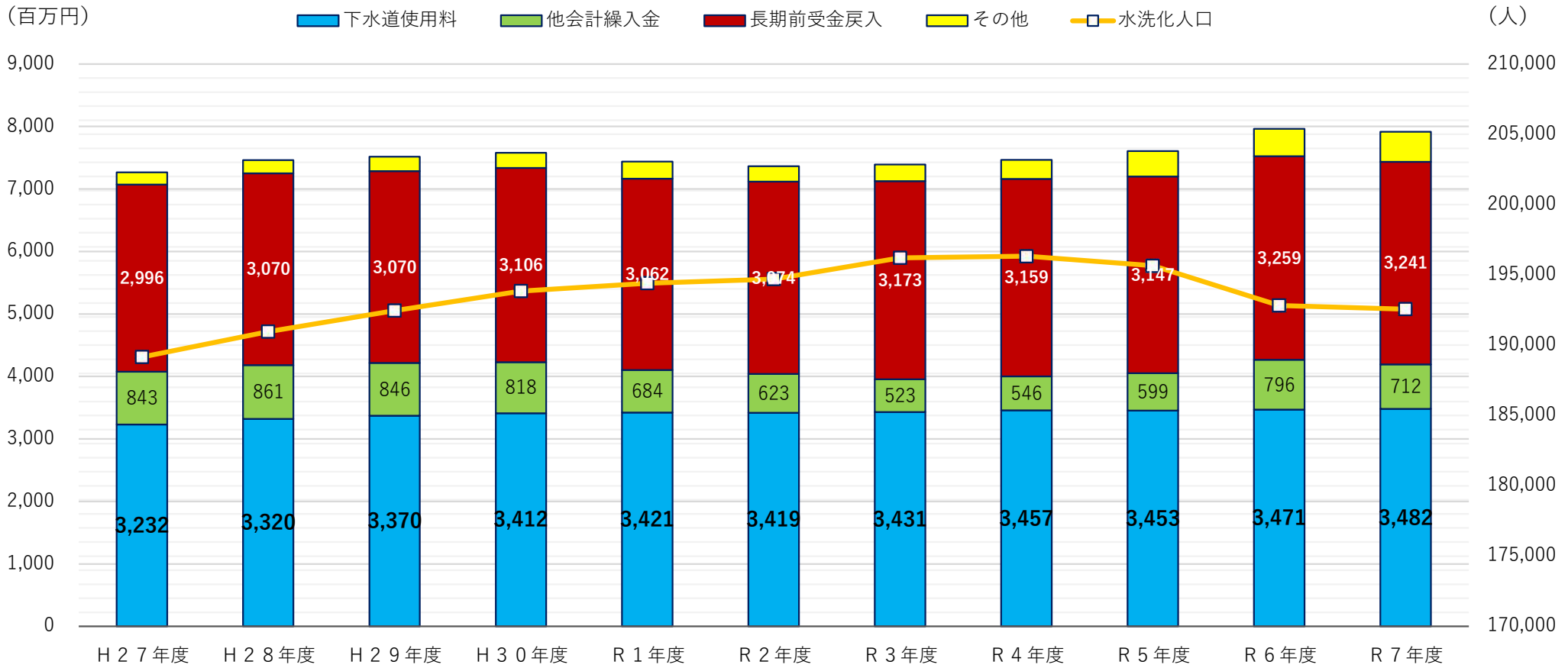
- Ｒ７年度営業利益：**△31.5億円（前年比：△　4.1%）**
- Ｒ７年度経常利益：**0.3億円（前年比：△ 87.0%）**



3．決算概要（下水道事業）

【経常収益・下水道使用料・水洗化人口の推移】

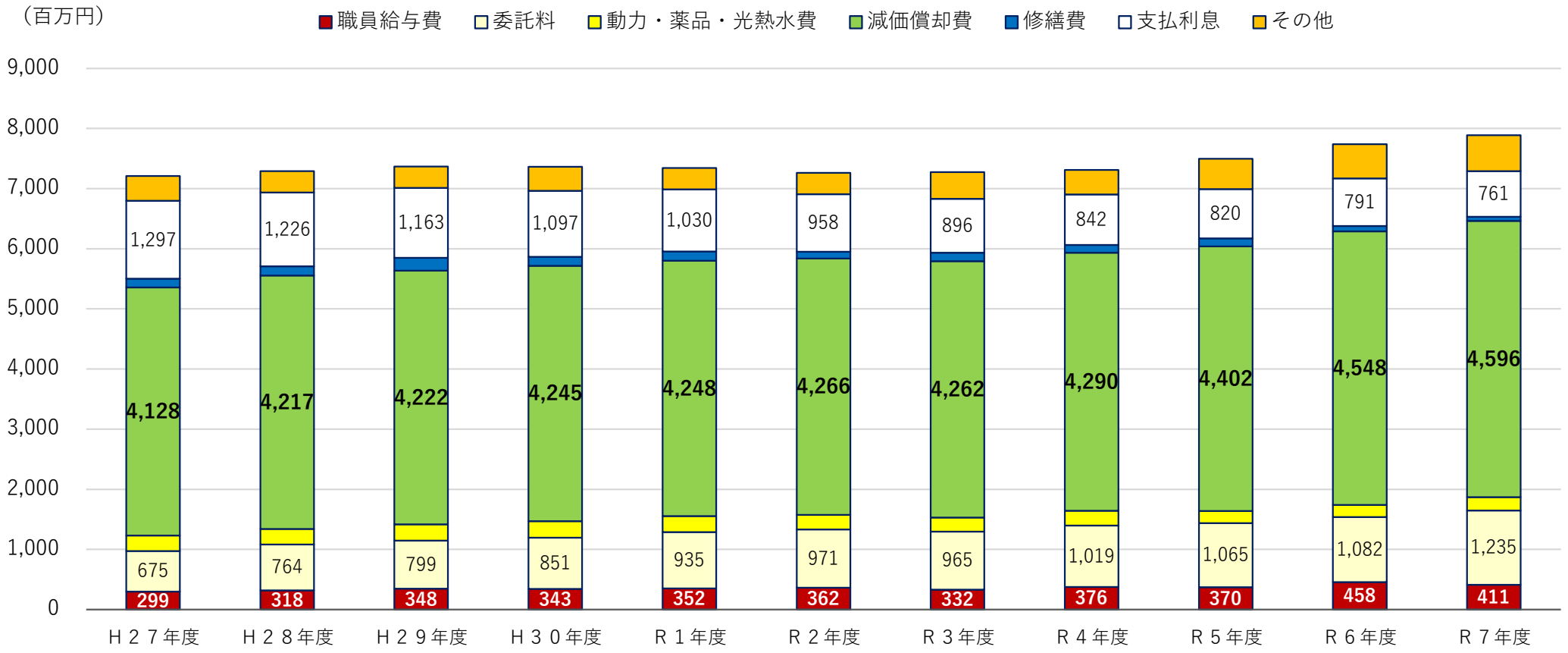
- Ｒ７年度下水道使用料：**34.8億円（前年比：＋0.3%）**
- 下水道使用料については、水洗化戸数の増によりＲ７年度は増加した。
- 水洗化人口は、面整備の進捗に伴い増加していたが、面整備概成（Ｈ３０年度末）以降、Ｒ４年度をピークに減少傾向に転じている。



3．決算概要（下水道事業）

【費用構成の推移】

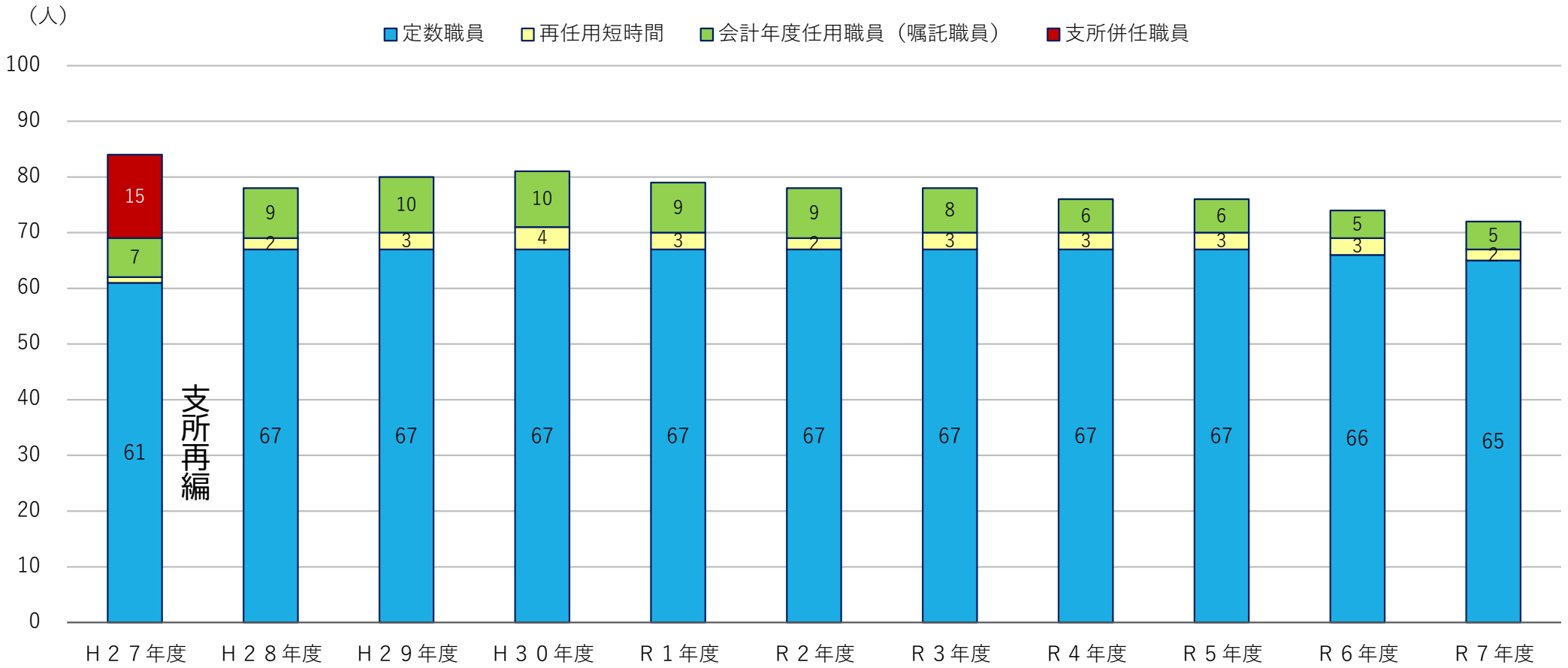
- 減価償却費は費用の約６割を占め、近年の物価上昇による建設改良費の増加に伴い増加傾向である。また、委託料についても物価上昇による影響に加え、件数も増加しており増加傾向にある。
- 一方、支払利息は企業債の償還が進んでいることから減少傾向にある。
- Ｒ７年度経常費用：**78.9億円（前年比：＋1.9%）**



3．決算概要（下水道事業）

【職員数の推移】（各年度４月１日時点）

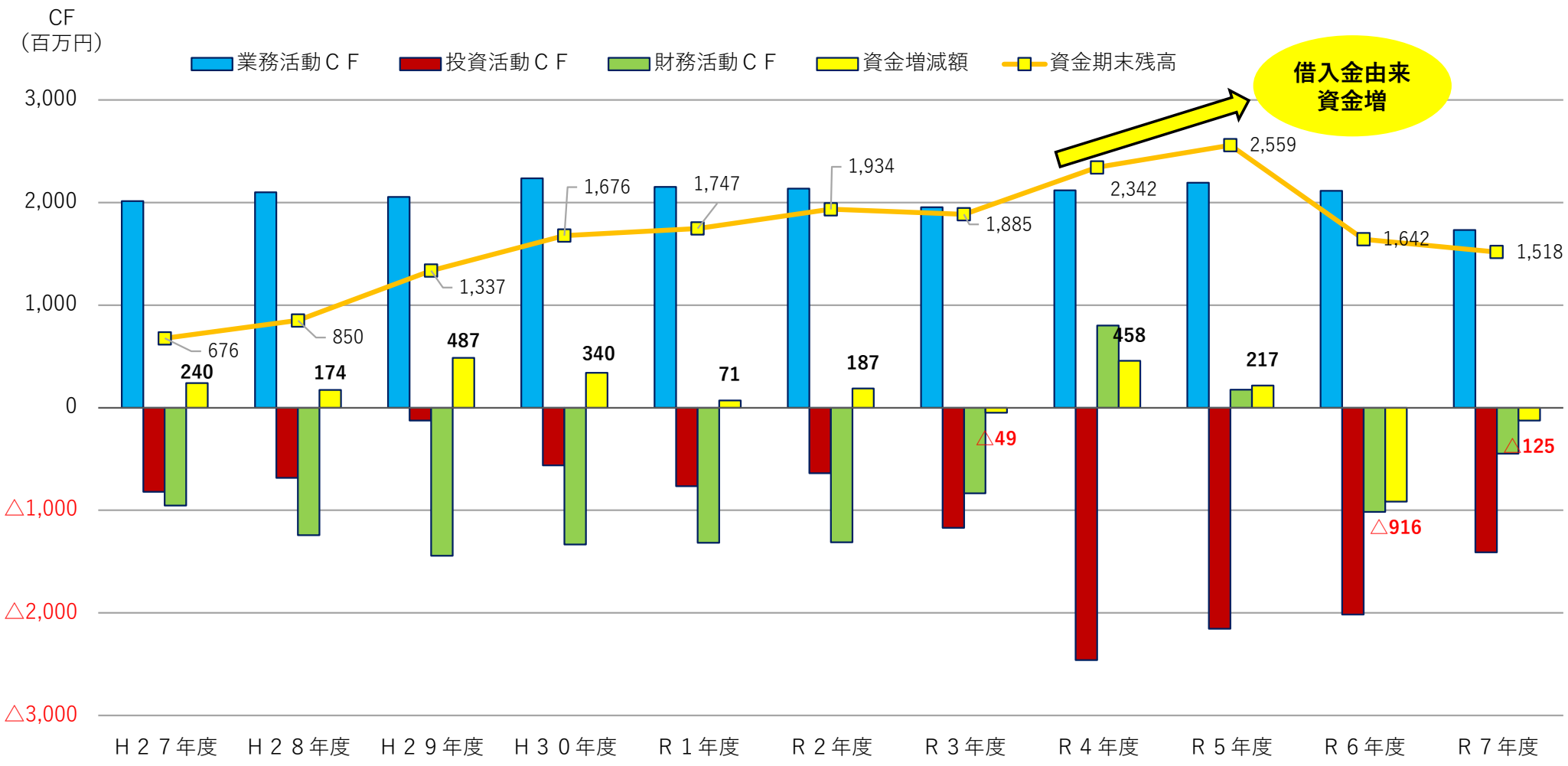
- Ｈ２８年度支所再編に伴う職員減（支所機能を上下水道局へ集約）
- Ｒ７年度から部制廃止により職員減
- Ｒ７年度職員数：７２名（定数職員６５名、定数外職員７名）



3．決算概要（下水道事業）

【キャッシュ・フローの推移】

- Ｒ５年度をピークとして資金残高は減少しており、資本費平準化債を最小限に抑えたことが要因となっている。



3．主要事業（下水道事業）

公共下水道管路ストックマネジメント事業　　決算額　　4億1,224万円

事業の目的

下水道管路の点検・調査の結果から、傷んだ箇所に手を入れることにより、下水道管の破損が原因となる道路陥没などを防ぎ、適切に汚水が流れる下水道管路の状態を維持する。

実施内容

- **管路の点検・調査**
  27．8km
- **改築工事の実施**
  八田第1汚水幹線
  161m
- **圧送管の二条化**
  久保泉汚水圧送幹線（2工区）
  428m
  厘外汚水圧送幹線（3工区）
  107m

関連事項

- **管渠更生の様子**



■傷んだ下水道管路

硫化水素による腐食で鉄筋が見えている。



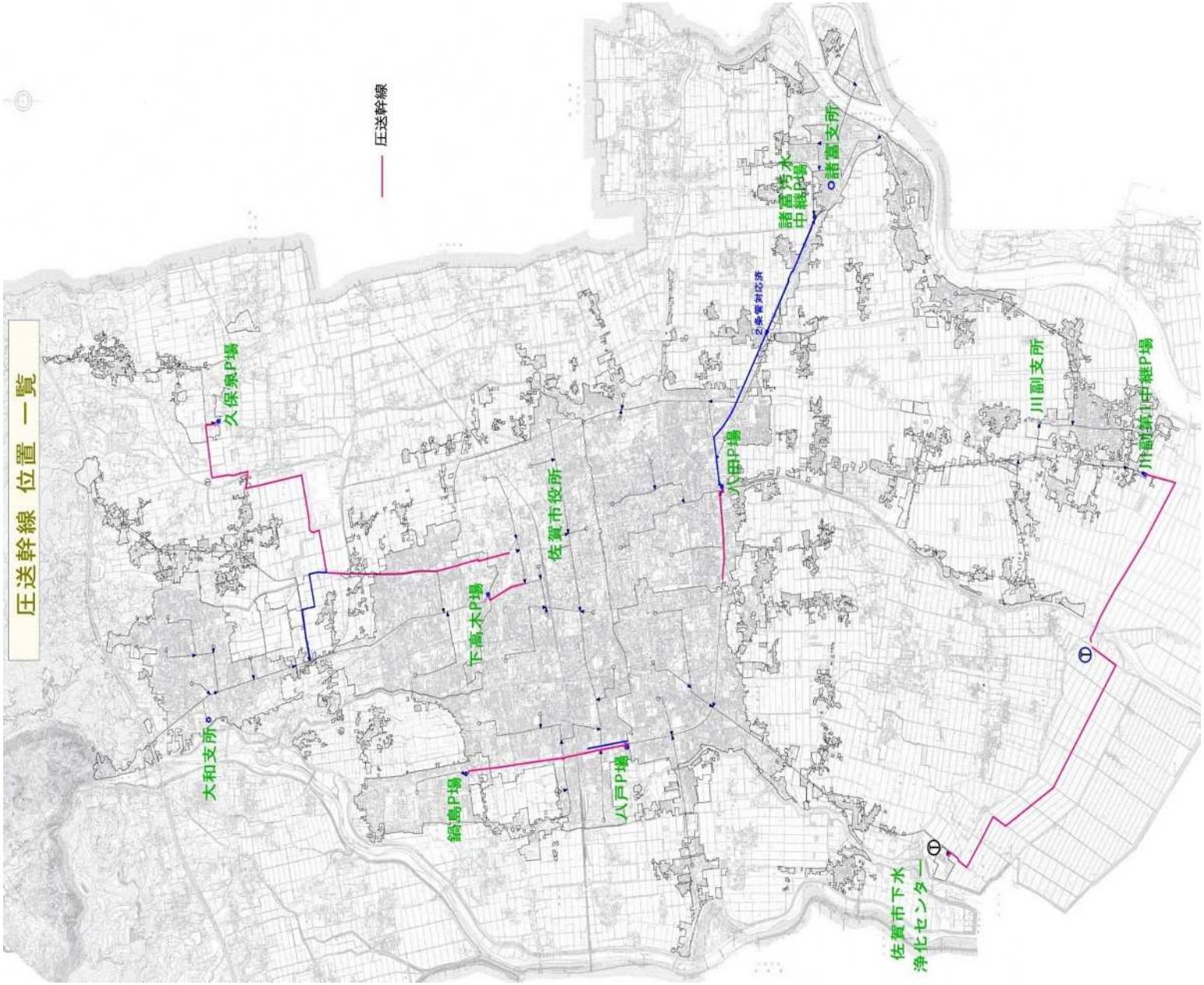
■手入れ後（更生）

傷んだ下水道管の内側に、新しい管を設置

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
下水道事業ストックマネジメント計画（管路）実施率	%	-	100.0	100.0	20.6

3．主要事業（下水道事業）


圧送幹線
圧送幹線 位置 一覧
久保泉P場
佐賀市役所
下高木P場
大和支所
鍋島P場
八戸P場
水田P場
諸富支所
諸富汚水中継P場
川副支所
川副第1中継P場
佐賀市下水浄化センター

3．主要事業（下水道事業）

公共下水道総合地震対策事業(管路)　　決算額　2億7，790万円

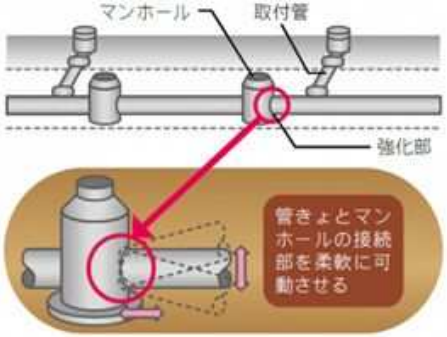
事業の目的

大規模地震時における被害の最小化を図るため、現在の耐震基準に合っていない下水道管路に対策工事を実施し、耐震化を進める。

実施内容

- **管渠更生工事**
  大島汚水幹線 外
  1，272m
- **管口可とう化工事**
  70箇所
- **人孔浮上抑制工事**
  15箇所

関連事項



- 管口可とう化工事

  地震の揺れで下水道管がマンホールから抜けないように、接続部に柔軟性を持たせる工事



- 人孔浮上抑制工事

  地震の揺れでマンホール周辺の砂と地下水が混ざり合い、地面が水のような状態になることがあります。(液状化と言います。)
  この時にマンホールが浮力で浮かないような対策を行います。
  対策の例としては、地震時に地下水をマンホール内に入れる穴(消散弁)を設置し液状化を防ぎます。

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
重要管路の耐震化率(下水道)	%	96.1	100.0	100.0	97.3

3．主要事業（下水道事業）

公共下水道施設ストックマネジメント事業　　決算額　　3億6，148万円

事業の目的

下水道施設を定期的に点検・調査し、古くなった設備などを計画的に修繕・更新することで、機械の故障などを防ぎ、下水施設を長く、安全に使い続ける。

実施内容

- **下水浄化センター**
  汚泥を処理する設備の更新
  （汚泥脱水設備、常圧浮上装置掻寄機の更新工事　外）
- **久保田浄化センター**
  汚水に含まれるごみなどを処理するし渣脱水機の更新
- **ポンプ場**
  汚水ポンプの更新　外
- **マンホールポンプ**
  ポンプ本体、通信装置の更新

関連事項

- **下水浄化センター**



供用開始から約48年が経過し、施設の老朽化が進行している

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
下水道事業ストックマネジメント計画（施設）実施率	%	-	100.0	100.0	10.0

3．主要事業（下水道事業）

下水道施設統廃合事業　　決算額　6,191万円

事業の目的

今ある小さな処理施設をそれぞれ別々に使い続けるのではなく、近くに余裕のある処理施設があれば、そこへまとめていくという考え方。
まとめることで、経費削減と将来にわたって安定した下水道サービスを続けていく。

実施内容

第1期（諸富北部地区）
圧送管布設工事
マンホールポンプ更新
※令和8年2月13日に蓮池地区へ接続済

第2期（元相応・大授地区）
公共下水道事業計画の変更

関連事項

各地区の統廃合スケジュール（予定）

	年度	対象地区	統合先地区
第1期	～R7	諸富北部	蓮池
第2期	～R10	元相応	公共東与賀
		大授	
第3期	～R15	上小副川	特環富士南部
		下新ヶ江	特環久保田
		久富	
		江戸	

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
下水道施設の統廃合率	%	0.0	42.9	42.9	14.3

3．主要事業（下水道事業）

ウォーターPPP導入検討事業　　決算額　　2，266万円

事業の目的



下水道事業の今後の課題である
「ヒト」(**職員数の減少**)、
「モノ」(**施設老朽化**)、
「カネ」(**下水道使用料収入の減少**)
に対して、持続可能な下水道事業運営を目指し、ウォーターPPPを含む官民連携の導入を検討する。

※ウォーターPPP(Public Private Partnership)とは･･･
水道･下水道などの水インフラを対象とした官民連携方式。民間企業の技術･資金等を活用して施設の運転管理や改築を一体的に行うもの。国のPPP/PFI政策の一環と位置付けられており、導入決定がR9以降の汚水管改築に係る国の交付金の要件となっている。

実施内容



- **佐賀市下水道事業**
  ウォーターPPP基礎調査業務委託

〔業務内容〕
資料の収集･整理
現状把握と課題整理
基本方針の検討　外

関連事項



- **導入方針の決定**

対象地区：富士地区（ミニマムスタート）
委託期間：10年間

- **今後のスケジュール（予定）**

R8　導入可能性調査、市場調査
R9　公募･契約、引継ぎ
R10　事業開始

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値



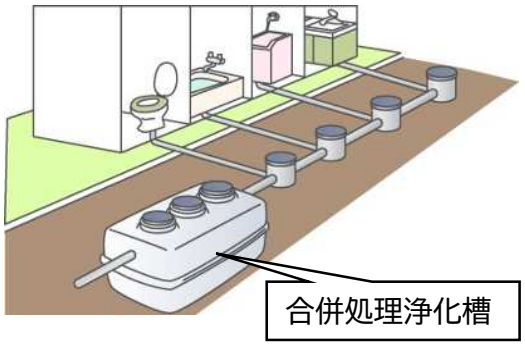
成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
-	-	-	-	-	-

3．主要事業（下水道事業）

市営浄化槽整備事業　　決算額　1億3，298万円

事業の目的

公共下水道及び農業集落排水の処理区域を除く市内全ての地域を対象に、上下水道局が合併処理浄化槽を設置することで、生活排水の適正な処理の促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上、公共用水域の水質を保全する



実施内容

市営浄化槽新規設置　120基

申請により、上下水道局が合併処理浄化槽を設置し、浄化槽使用料をいただきながら、その後の維持管理を行う。

既存浄化槽寄付受納（帰属）　12基

個人で設置した合併処理浄化槽で、生活排水を適切に処理する機能を有するものについて、上下水道局に寄付（帰属）することで、浄化槽使用料をいただきながら、上下水道局がその後の維持管理を行う。

関連事項

新規設置・寄付受納（帰属）の状況

	目標基数	実績	達成率
新規設置	3,600基	2,951基	82.0%
寄付受納（帰属）	1,600基	1,540基	96.3%
計	5,200基	4,491基	86.4%

上下水道ビジョンにおける成果指標と目標値

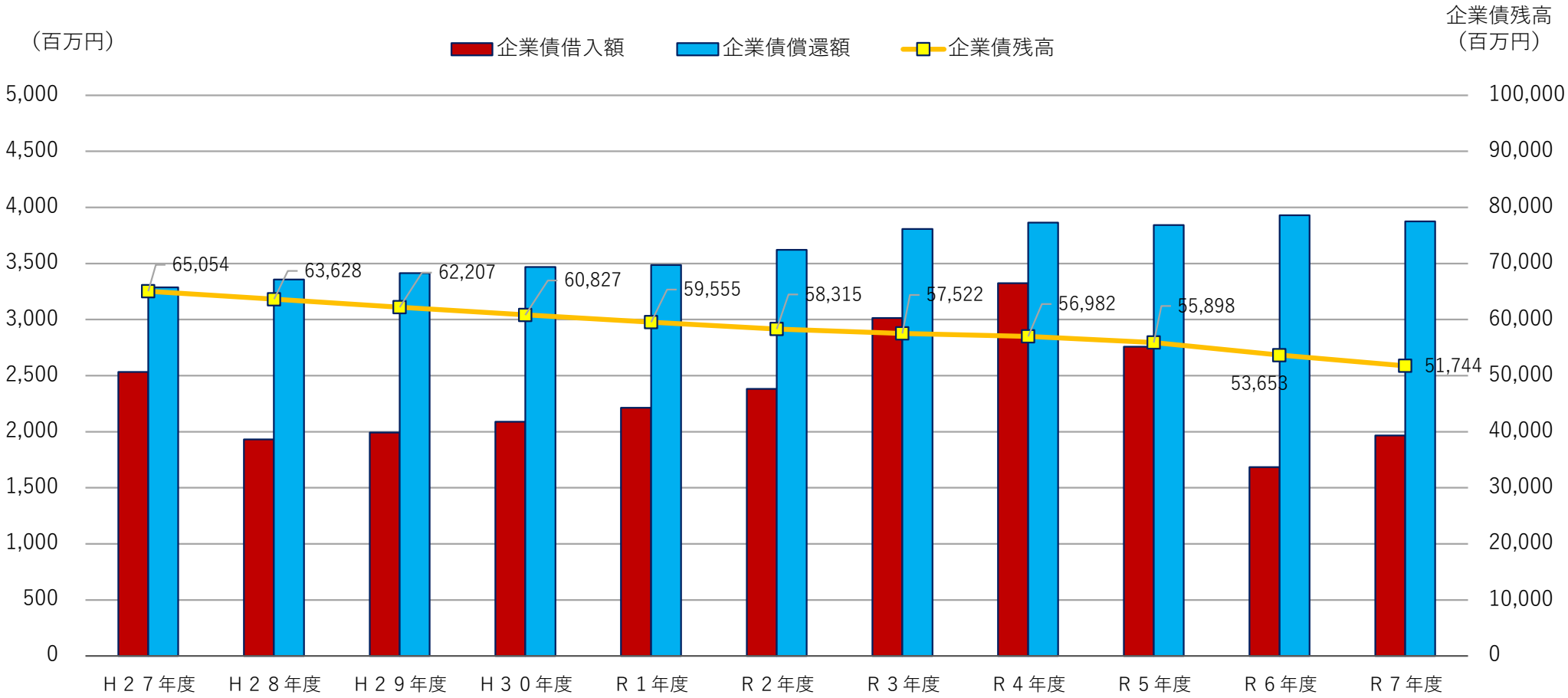
成果指標	単位	R5年度（基準年度）	R10年度（中間目標）	R14年度（最終目標）	R7年度（決算値）
市営浄化槽整備率	%	76.1	88.9	100.0	86.4

3．決算概要（下水道事業）

【企業債の推移】

- 平成１４年度前後の面整備最盛期に借り入れた企業債の償還がピークを迎え、近年は下水道使用料収入額を超えた償還額となっており、事業経営（資金繰り）に大きな影響を与えている。

- Ｒ７年度企業債残高：**517.4億円（前年比：△3.6%）**
- Ｒ７年度企業債残高対事業規模比率：**671.57%（前年比：△36.41pt）**



3．決算概要（下水道事業）

【貸借対照表】

（単位:千円）	令和7年度	令和6年度	前年比
固定資産	128, 635, 203	130, 412, 519	△1.4%
流動資産	2,156,855	2,349,212	△8.2%
うち現金預金	1,517,699	1,642,407	△7.6%
固定負債	48,212,512	50,044,750	△3.7%
流動負債	4,921,958	4,679,264	+5.2%
繰延収益	58,257,026	58,689,711	△0.7 %
資本金	15,855,366	15,635,366	+1.4%
剰余金	3,545,195	3,712,640	△4.5%

工業用水道事業

4．決算概要（工業用水道事業）

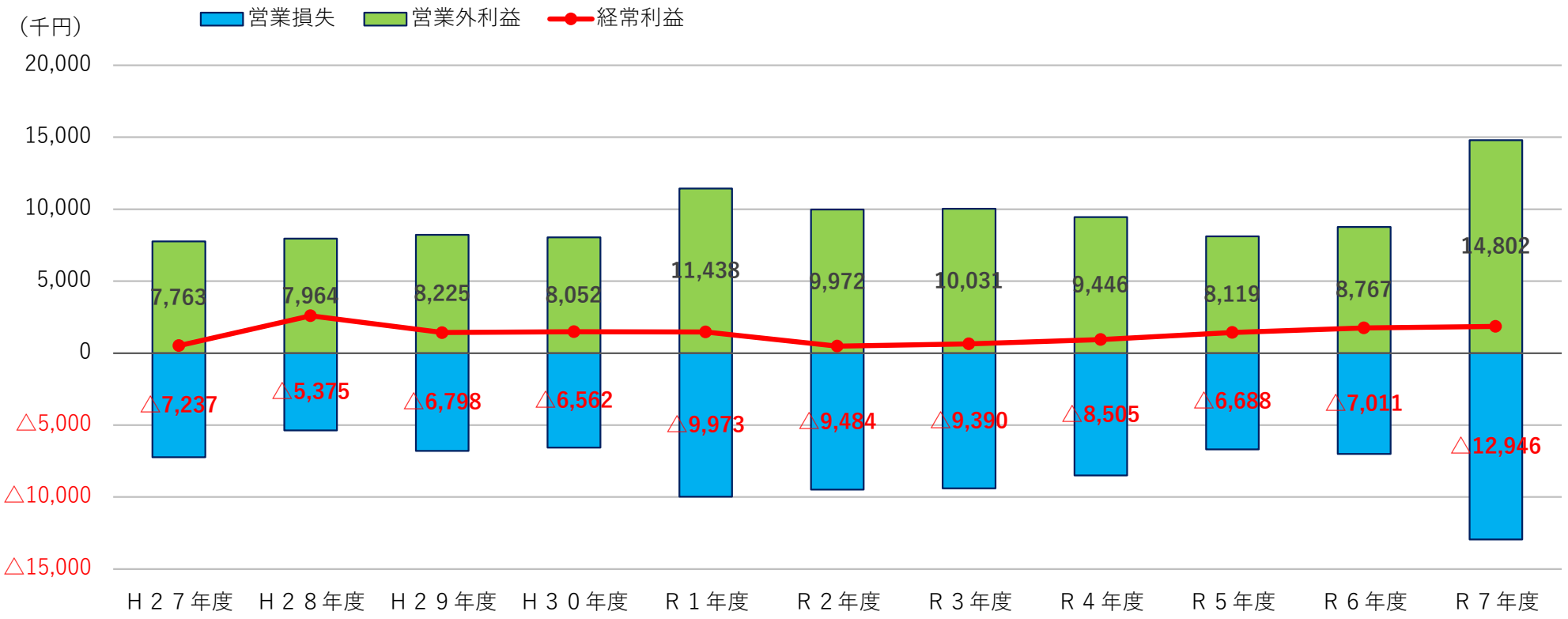
【損益計算書】

（単位：千円）	令和7年度	令和6年度	前年比
営業収益	4,608	3,873	+19.0%
営業費用	17,554	10,884	+61.3%
営業利益	△12,946	△7,011	△84.7%
営業収支比率	26.3%	35.6%	△9.3pt
経常利益	1,856	1,755	+5.8%
特別利益	0	0	－
特別損失	0	0	－
当期純利益	1,856	1,755	+5.8%

4．決算概要（工業用水道事業）

【営業利益・経常利益の推移】

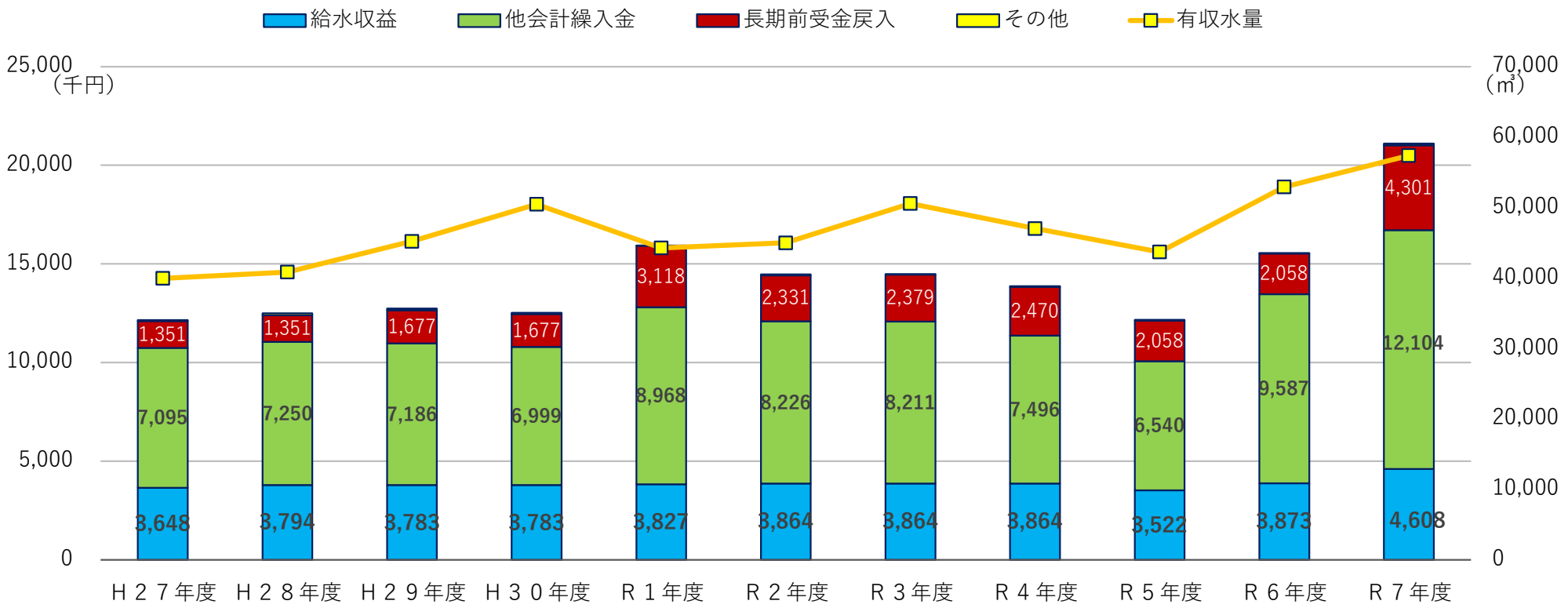
- 工業用水道事業も「独立採算制の原則」が適用されるが、本市では政策的な事業の性質を持っているため、本業の料金収入（営業収益）のみでは賄えず、一般会計からの補助（営業外収益）に頼らざるを得ない。
- Ｒ７年度営業利益：**△12,946千円（前年比：△　84.7%）**
- Ｒ７年度経常利益：**　1,856千円（前年比：＋5.8%）**



4．決算概要（工業用水道事業）

【経常収益・給水収益・有収水量の推移】

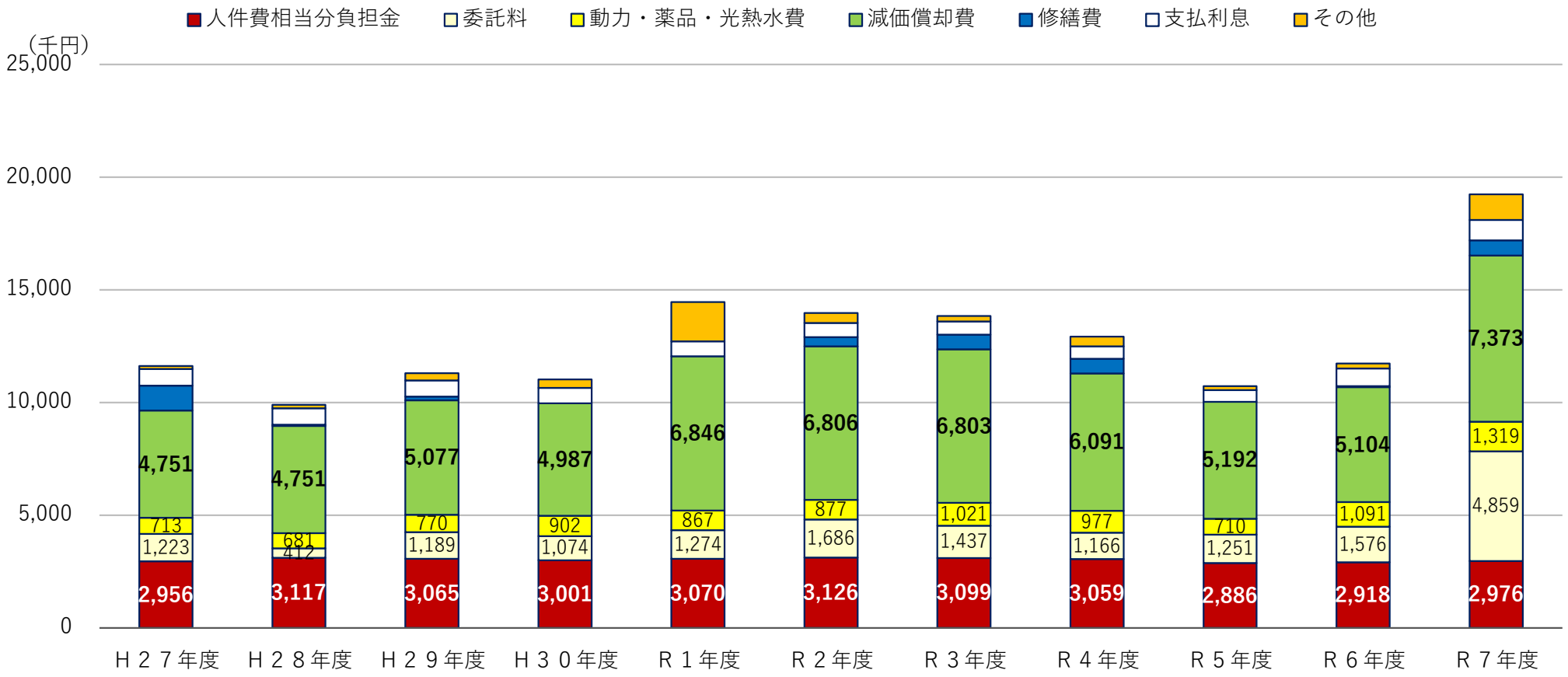
- Ｒ６年１１月から取引企業の契約水量が320.8㎥/日から420.8㎥/日へ増加するとともに、企業の経済活動の変動によりＲ６年度に引続き有収水量が増加している。給水収益は前年度より735千円の増収となっている。
- Ｒ７年度給水収益：**4,608千円（前年比：＋19.0%）**



4．決算概要（工業用水道事業）

【費用構成の推移】

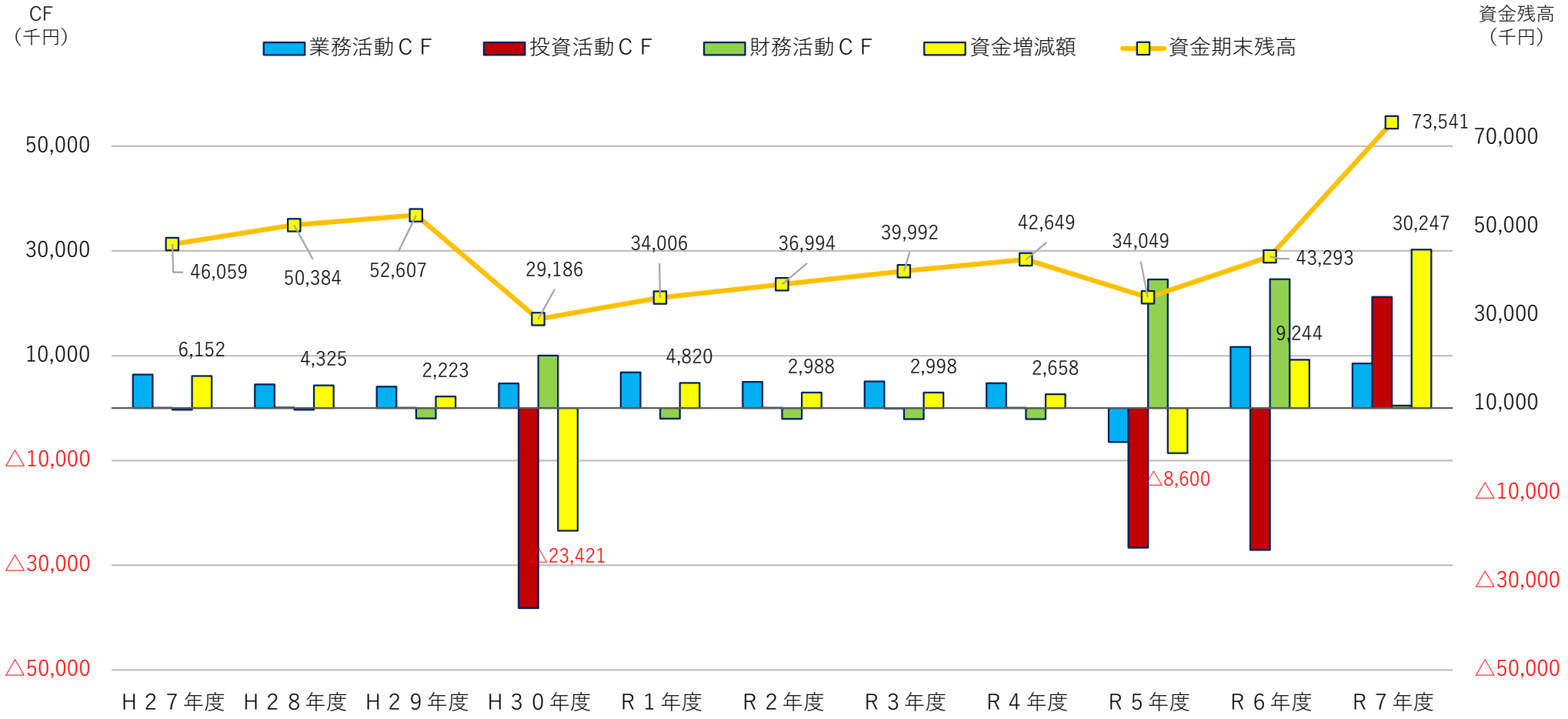
- 減価償却費の減少により減少傾向であった費用は、Ｒ５～６年度に水源整備を実施したことにより減価償却費が増加に転じた。また、現有施設の維持管理に伴い委託料や修繕費が増加した。
- Ｒ７年度経常費用：**19,245千円（前年比：＋64.0%）**



4．決算概要（工業用水道事業）

【キャッシュ・フローの推移】

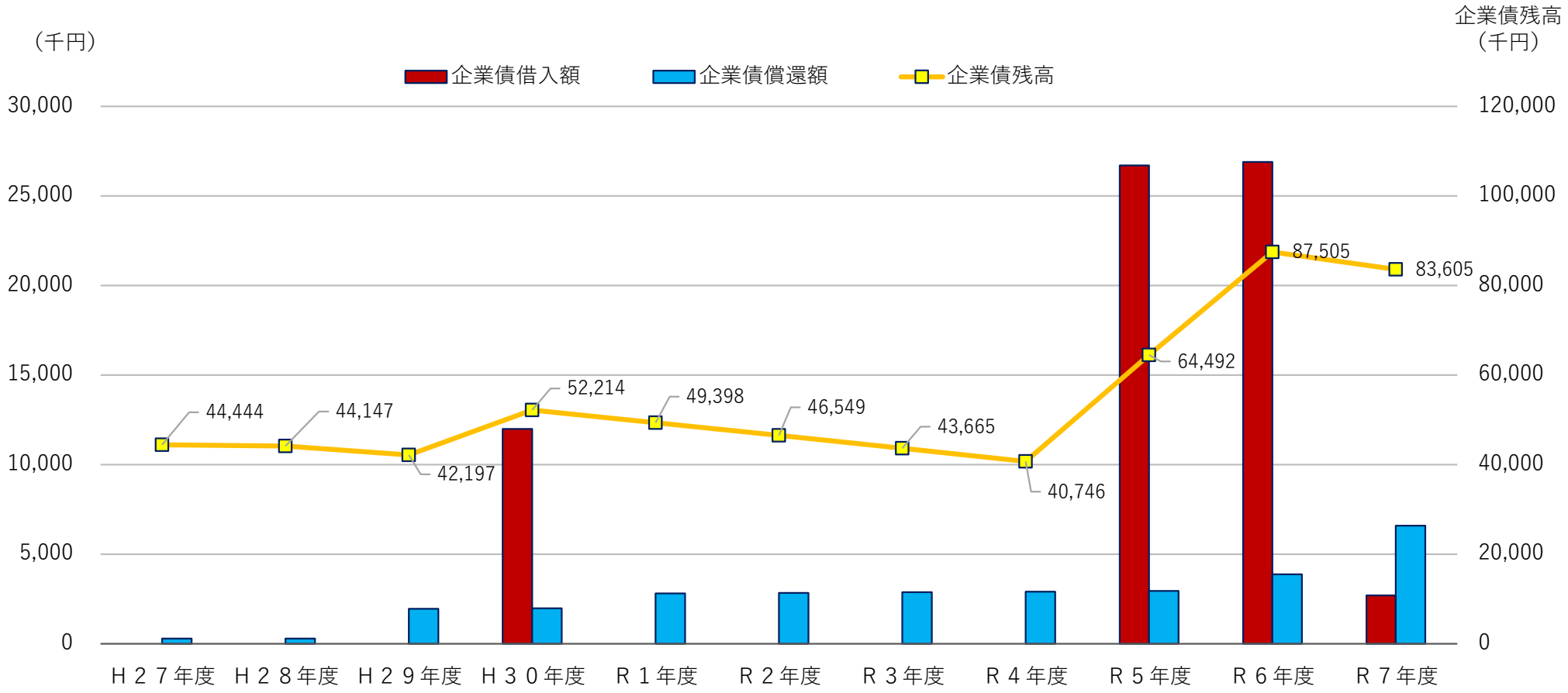
- 数年に一度発生する建設改良事業において、その財源のほとんどを企業債による借入で賄い、その他の年度は企業債の償還に費やすといった面は一般家庭に近い。
- Ｒ７年度は資金残高が増加しているが、投資活動（建設改良費に係る未払金の増）によるものである。



4．決算概要（工業用水道事業）

【企業債の推移】

- Ｒ５～６年度に水源整備を実施したことにより、企業債残高は増加している。Ｒ７年度は整備が完了したことにより借入額は大きく減少した。
- Ｒ７年度企業債残高：**83,605千円（前年比：△ 4.5%）**
- Ｒ７年度企業債残高対給水収益比率：**1814.49%（前年比：△ 445.12pt）**



4．決算概要（工業用水道事業）

【貸借対照表】

（単位:千円）	令和7年度	令和6年度	前年比
固定資産	202,680	184,570	+9.8%
流動資産	76,372	49,280	+55.0%
うち現金預金	73,541	43,293	+69.9%
固定負債	76,788	80,905	△ 5.1%
流動負債	34,978	9,936	+352.0%
繰延収益	62,048	39,627	+56.6%
資本金	71, 851	69,661	+3.1%
剰余金	33, 387	33,721	△1.0%